

平成20年度の 商工業対策に関する要望

- | | |
|--------|-------------------------|
| 1. 日時 | 平成19年12月13日(木) |
| 2. 場所 | 室蘭プリンスホテル |
| 3. 提出先 | 室蘭開発建設部長、
北海道胆振支庁支庁長 |



1. 景気浮揚対策の推進について

(1) 地域の現状に対応した公共事業費の確保と地域企業の有効活用(継続)

- ア. 地域振興に密着した公共事業の促進
- イ. 公共工事施工の平準化
 - ・ 国庫債務負担行為(ゼロ国債・ゼロ道債)の恒常化及び制度化
 - ・ 国庫債務負担行為(2年国債、2年道債)の平準化
- ウ. 地元企業への優先発注と地元機材・物品等の優先活用

2. 国税・地方税の改正について

(1) 被牽引車(トレーラー等)に係る自動車税率の見直し等(継続)

- ア. 使用実態に見合った標準税率の見直し
- イ. 北海道においての特殊事情並びに原油価格の状況等を勘案した激変緩和措置の延長
- ウ. 納期限の延長並びに分割納付制度の創設

(2) 軽油引取税の暫定税率7円80銭の撤廃(新規)

3. 中小企業対策の推進について

(1) 北海道の「財政建て直しプラン」の弾力的な運用等(継続)

- ア. 公共事業費等の確保
- イ. 建設業のソフトランディングに向けた支援策の推進

4．中心市街地活性化対策並びに小売商業振興対策の推進について

(1) 「(仮称)北海道まちづくり条例」の制定(継続)

ア．大型店の元日閉店

イ．大型店店舗の営業時間・休日等の設定に関する住民等との合意を得るための事前協議の実施

ウ．大型店の出退店に係る大型店設置者と地域関係者とのコンセンサス形成に向けた協議の場の設置大型店の元日営業に対する指導強化

(2) 地域の実情、住民の意向を踏まえた元日営業に対する指導強化(継続)

5．港湾の整備促進について

(1) 道内各港湾の機能調整と苫小牧港東港区へのフェリー機能の導入反対(継続)

(2) 室蘭港の整備促進(継続)

ア．港湾の整備促進

イ．北海道と室蘭市による室蘭港共同管理体制の実施

(3) ミニマムアクセス米並びに政府米の本港活用並びに取扱量の増大・確保(継続)

(4) 室蘭港の船舶安全法「平水区域」拡大と船員法非適用区域の拡大(新規)

6．国道・地方道の整備促進について

(1) 白鳥新道祝津側本線(2期区間)の早期着手(祝津町～入江町)(継続)

(2) 道道中央東線(中島中央通)の整備促進(継続)

(3) 幹線道路渋滞地区の緩和対策の実施(継続)

ア．国道37号の4車線化(本輪西駅～石川町)

イ．東室蘭地区新規幹線道路の建設促進

(4) 道路特定財源の一般財源化反対(道路特定財源制度の維持)(継続)

7．大学、学術・文化研究機関等の整備について

(1) 国立大学法人運営費交付金の配分方法見直しに係る地方大学の安定的運営確保に向けた配慮(新規)

(2) 北海道の「高等技術専門学院中長期ビジョン」における室蘭校の存続位置付け並びに施設・設備の充実等による機能強化(一部新)

8．地域振興対策の推進について

(1) 室蘭地域環境産業拠点形成推進への支援(継続)

ア．環境産業の展開・集積に向けた各種関連施策や事業実施による支援

イ．環境産業関連研究開発及び企業化に向けた支援

ウ．新エネルギー活用へ向けた各種施策や事業実施等による支援

- (2) 北海道 P C B 廃棄物処理事業における「 P C B 汚染物等」の処理推進並びに処理受入条件等の履行・実現（一部新）
 - ア．北海道事業における「 P C B 汚染物等」の処理に関する国の「ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」への早期位置付け並びに同処理施設の整備・運営に係る地域密着型による事業推進
 - イ．北海道 P C B 廃棄物処理事業拡大要請における受入条件等の完全な履行・実現
 - ウ．道外 1 5 県との経済交流促進等に向けた「地域・経済交流促進協議会」の事業推進に関する支援
- (3) 追直漁港（ M ランド構想）の整備促進（継続）
- (4) 室蘭港広域防災フロートの管理・運用への支援（新規）
 - ア．維持管理及び事業（訓練）費の国等による予算措置について
 - イ．自衛隊、警察及び地域防災協定締結機関等による防災訓練の毎年実施について
- (5) 胆振支庁合同庁舎移転後の跡地等活用方策の検討（新規）
 - ア．市、地元民間等の意向を踏まえた活用方策の検討
 - イ．協議会等の設立
- (6) 地域の実情に合った支庁制度改革の検討（継続）
 - ア．本市における支庁機能の維持並びに強化
 - イ．道央圏における支庁所管区域並びに支庁所在地の検討
 - ウ．地域特性や課題に応じ自己完結できる地域行政センター機能の強化

9．追加要望

- (1) 北海道の「新たな行財政改革の取り組み」の見直しの方向性の再検討等について(新規)
 - ア．「新たな行財政改革の取り組み」の見直しの方向性の再検討
 - イ．必要な事業費の財源確保
 - ウ．必要な社会資本整備の促進